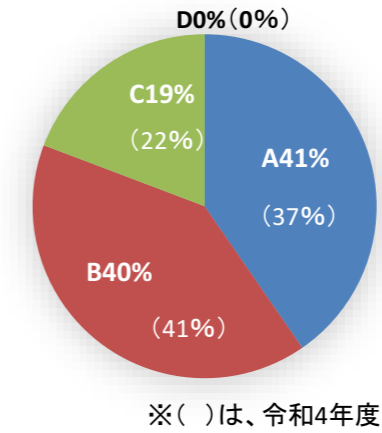


第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度進捗管理シート総括表

○具体的な事業ごとの進捗状況

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上
B	数値目標をほぼ達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの

評価	該当数	※( )は、令和4年度
A	21	(19)
B	21	(21)
C	10	(11)
D	0	(0)
計	52	(51)



※評価において昨年度と変更のあるものは2段書きとなっております。上段が今年度、下段が昨年度の評価となります。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)高知県産業振興計画の推進								
1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	ユズの総合的な産地強化対策	ユズ販売額	年間5億円	・生産量(見込) 1,432t ・販売額(見込) 4.74億円	B	生産量が例年より大幅に増加することとなり、目標額より販売額が増加することが見込まれる。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にあり、今後、耕作が困難になった圃地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。	独立自営した新規就農者が離農しないように関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の圃地を新規就農者等へ引き継ぐことができるような体制を整備し、産地として、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
2		地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	鍛冶屋創生塾研修生の人数	3名	3名	A	フラフ: 掲揚、展示などを行い、PRを行っている。 土佐打刃物: 現在研修中の第3期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。	フラフについては、掲揚、展示などを通してPRを継続してしていく。また関係機関と連携し地場産業を広く周知させていく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
3		香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	対象特産品数	1件	2件	A	今年の申請者は2件であり、香美市の特産品の販路拡大が見込めた。しかし、2件申請があるということは、1件につき10万円の補助となり、1件のみの申請よりも少ないことから、少し申請をためらう様子も伺えた。	特産品振興事業については令和6年度で終了する予定となっている。令和6年度については、終了の周知もかねて募集をし、申請希望者の意向を把握するとともに、積極的に補助していく。
4		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数	20件	13件	B	ウッドショックの落ち着きにより、ヒノキを中心に価格が下がりつつあるが、木材以外の他の建材が品薄状態で建築価格が高騰しており、依然としてコロナ禍前と比較して申請件数が少ない状況である。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、事業の周知及び市産材の利用促進を図る。	併用を条件としている県補助金が、近年中に市内製材所では認定不可能な「JAS材」のみを補助対象にする予定であり、令和6年度末には木材住宅支援事業も第2期が終了するため、市内の住宅建築の現状や他課の住宅に対する補助金、県補助金の今後の方針を注視し、第2期以降の補助制度について見直しをかける必要がある。
(2)観光振興策の実施								
5		体験型観光の推進	体験型観光入込客数	年間133,201人	133,565人	A	新型コロナウイルスの影響が徐々に減ってきたということもあるのか、体験型観光入込客数が昨年よりも16,000人以上も増加しており、また、令和元年から5年間で最高人数となっている。	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、令和7年から連続テレビ小説「あんぱん」も放送が決定したため、より一層香美市の観光振興に努める。積極的に物品の貸出も行っていく。
6		広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	①主要4施設観光入込客数 ②外国人観光入込客数	①298,524人 ②5,814人	①258,346人 ②6,643人 (①②ともR5年1月～12月)	B	主要4施設の観光入込客数は、令和元年度の292,622人と比較すると9割程度まで回復している。外国人観光客数は令和元年度の5,074人を超えており、龍河洞が5,150人と好調。コロナ禍からの回復が見られた。	NHK連続テレビ小説「あんぱん」の効果により増加が期待される、やなせたかし記念館への観光客の周遊を促す。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
		(3)創業支援						
7	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	空き店舗等利活用助成事業	①新規開業 ②チャレンジショップ事業申請	①4件 ②3区画	①3件 ②2区画	B	新規開業は3件であった。チャレンジショップは年間を通してチャレンジャーがいたが全区画埋まる期間は少なかった。	空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
8		光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数	1件	0件	C	マッチングイベント等を通して企業誘致に取り組んでいるが、今年度はうまく結果に結び付けられなかった。また、すぐに入居できる物件が少ないことが課題。	シェアオフィスの整備を検討する。
9		中心商店街の活性化	通行量	各年度前年度比3%増 前年度40名	40名 (前年度比 増減なし)	C	イベント等が再開されつつあるが、通行量は伸びなかった。	香美市中心商店街等振興計画のアクションプランについて4半期ごとの効果検証を行い中心商店街の活性化につなげていく。
10		土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	①土佐MBA受講者 ②土佐FBC受講者	①年間15人 ②年間1人	①年間28人 ②0人	B	土佐MBAの受講者数は目標値を少し上回った。土佐FBC受講者への補助金は、受講者の負担軽減につながっている。	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
		(4)農業の担い手の確保・育成						
11		新規就農研修支援事業	独立自営による新規就農者	年間7人 (親元就農を含む)	3名	C	新規就農希望者から相談を受けるが、経済的な問題で経営開始を急ぐ場合や、補助事業の要件に該当しない(年齢要件など)場合があり、事業実施には至らなかった事例がある。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
12		新規就農者育成総合対策(旧:農業次世代型人材投資事業)				C	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった事例がある。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
13		園芸用ハウス整備事業	①新規ハウス整備 レンタルハウス ②中古ハウスの再利用 流動化	①1件(2,000㎡) ②1件(2,000㎡)	①2件(2,845㎡) ②2件(2,725㎡)	A	就農して5年以上経過した農業者が新規ハウスの整備を2件、新規就農者が中古ハウスの整備を2件、また新規ハウスの整備を1件行った。就農相談の段階でハウス整備の意向を確認できたことで、補助申請や制度資金借入の準備がスムーズに進み、事業活用につながった。	新規就農者が活用を希望した場合は、円滑に事業が活用されるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
		(5)林業の担い手の確保・育成						
14		林業担い手対策支援事業	新規林業就業者	5人	6人 (令和6年1月末時点)	A	令和5年度においては、5人/年の年間目標を達成できている。また、5年間で25人の新規就業者数の目標も既に達成している。今後は、新規就業者が林業の担い手として定着していくことも検証していきたい。	高齢による退職者が増えており、施業実施体制を維持するためにも、担い手の確保・育成が急務となっている。引き続き、市内林業事業体が行う新規就業者の雇用、及び新規就業者の指導者の確保を支援していく。
	(6)企業立地促進奨励金事業							
15	企業立地促進奨励金事業	新規立地企業数	1件	0件	C	昨年度売却された区画に新たに工場が建設され、1件奨励金が発生した。残り1区画の売却に向けて動くとともに新しい工業団地の整備も検討していく必要がある。	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み								
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	移住ポータルサイトの作成	移住定住相談件数	年間120件	182件 (R5.4.1～R5.12.31)	A	メール等での移住相談をカウントできていなかったため、移住相談件数に加えたことで相談件数が増加しました。	オンラインでの相談にも積極的に取り組んでいくことで移住者数増加へ繋げる
17		子育て世帯新築住宅取得支援事業	転入超過数 ①20歳未満 ②30歳代	①年間70人 ②年間27人	①78人 ②9人	B	今年度の申請件数は24件で、昨年度より増加したが、予算額には達しなかった。 物価高騰の影響で、建築費用の高騰が見込まれることから、住宅購入を控える30歳代の転入者数が少なかったことが考えられる。	令和6年度も事業を継続し、住宅購入検討者へPRし転入超過を目指していく。
18		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数	年間23組	48組88名	A	オンラインでの開催となった。昔と今の香美市を比較し、Uターン者を対象としたイベントを配信するというもので、参加者には好評だった。	年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
19		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用者	年間10組	5組 (R5.12.31時点)	C	年間目標10組に対し、5組。その内1組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
20		香美市奨学金返還支援事業補助金	補助金利用者	年間5人	46人	A	想定以上の申請件数があり、補正予算にて対応。 来年度以降は補正予算で対応することの無いように計上予定。	申請件数を増枠し、香美市へ移住・定住の流れを作られるように取り組む
(2)移住の受け皿体制の整備充実								
21	22	NPO法人「移住定住交流業務委託」	①移住専門相談員の設置 ②HP「いなかみライフ」へのアクセス数	①3人 ②年間30万件	①3人 ②138,966件 (R5.4.1～R5.12.31)	B	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、オンラインイベントのみに限らず、リアルのイベントも開催し、移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。
22		香美市移住定住推進協議会				B	協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。	今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
(3)住まいの確保								
23	空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件数	年間10件	11件(R6.2.14時点)	A	現在11件の新規登録があり、成果が上がっている。	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。	
24	空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件数	年間3件	5件	A	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。 住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。	
(4)交流機会の創出								
25	学生地域活動支援事業	学生の活動人数	年間94人	15名	C	コロナ禍の活動縮小が原因で学生団体の構成員が減少、活動が困難となっている団体もある。令和6年度以降、活動が活発となるよう各団体に依頼していく。	学生団体が申請しやすいように、事前に相談等に応じるようにする。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
		(1)出会い・結婚支援事業						
26		交流・婚活推進事業	①出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 ②イベント参加者の満足度	①30% ②80%	①21% ②84%	B	目標数値未達の原因として、R5年度県民意識調査において、所謂「婚活イベント」のような、直接的な出会いを求めるイベントより、自然な触れ合いの中から気になる異性を見つける「交流型イベント」のようなイベントの実施希望率が高かったことから、独身者の希望に即していない企画テーマを設定したことが原因と考えられ、ニーズに即した企画内容の研究と実装が課題である。	今年度、県が先行して「交流型イベント」を実施していることから、企画テーマや交流促進方法等を研究し、市主催イベント企画を独身者のニーズに即した内容へアップデートできるよう、事業の改善へ取り組む。
		(2)母子保健事業						
27	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	母子保健事業	①妊娠週数11週以下の妊娠届出率 ②1歳6か月児健康診査の受診率 ③3歳児健康診査の受診率 ④妊娠・出産について満足している者の割合	①93.0% ②96.2% ③95.2% ④90.0%	①87.6% ②93.6% ③97.3% ④89.2%  ※全てR6.1月末現在	B	・R5年度は、妊娠週数11週未満での届出率が低下している。1歳6か月児、3歳児健康診査受診率は目標数値に達した。 ・R5年度は新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上5類感染症となったが、引き続き感染予防対策をとり思春期保健事業・乳幼児健診事業等全事業を実施した。	・今後も感染予防対策をとりながら、事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診や妊娠の届出については、今後もホームページ等で啓発していく。 ・事業実施については、その都度感染症の流行状況に応じて実施できるように、内容等を検討する。
		(3)待機児童の解消						
28		低年齢児保育促進事業	加配による途中受入児童数	・0歳の場合 3人 ・1歳または2歳の場合 6人	0人(0歳)	C	予算は準備しているが、職員を募集しても、確保ができない状況にある。	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。
		(4)子育て世帯への経済的支援の充実						
29		児童医療費助成事業	対象範囲の維持	小学校1年生から中学校3年生まで	小学校1年生から中学校3年生まで	A	子育て世帯の負担軽減となっている。	現状を維持し、継続していく。
30		多子世帯保育料等軽減事業	保育料等軽減対象児童数	年間60人	50人	B	申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
31		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数	年間5件	7件	A	子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援となっている。	令和6年度は事業を継続する。
32		高等学校等通学費補助金	補助金利用人数	年間20人	12人	B	広報については上記取組の他、昨年12月に定住推進課、香北及び物部支所にも関連資料を送付し対応を依頼した。当補助制度は概ね市バス免除と併用することが見込まれるので、制度広報は十分に実施出来たと考えている。令和6年度以降の制度についても同様に広報を実施する予定(1月下旬から2月上旬)。	令和6年度に向けて広報活動を実施する。
		(5)地域子育て支援拠点の充実						
33		地域子育て支援拠点事業	子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合	80%	100%	A	新型コロナウイルス感染防止対策で行っていた事業の規模縮小や人数制限などを緩和し、コロナ禍では見合わせていた訪問支援などの事業を復活させることができた。	新型コロナウイルスの流行を契機とした感染症防止対策は一定持続させながら、従来行っていた事業を更に復活させ、子育てセンターの利用満足度も継続させていく。
34		一時預かり事業	年間一時預かり児童数	750人	668人	B	発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。 職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。	引き続き、他の子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を提供し、利用者の満足度向上を図る。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
35	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員と援助会員の合計会員数	70人	109人 R5.12月末時点	A	会員数は成果目標値に達しており、相互援助活動も活発に行われている。援助会員の育成については引き続き取り組みを進める必要がある。	引き続き、活動の周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を増やしていく。
36		放課後児童クラブ	①各児童クラブにおける認定資格保有者 ②専用施設の整備	①2名 ②7校区(10児童クラブ)	①2名 ②7校区(10児童クラブ)	A	香長小学校児童クラブの専用施設整備および大宮小学校児童クラブ増築が完了した。市内全校区で専用施設が整備された。	今後は、老朽化してきた楠目小学校第一児童クラブの改修を検討する。
37		放課後子ども教室	一体型サービスの実施	2学校区	2学校区	A	既実施済の2学校区では、引き続きサービスの実施ができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子どもの教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備された中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、実施することができるよう、施設の指定管理者とともに検討する。
38		放課後学習支援	①放課後学習支援を実施する学校数 ②高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)	①10校 ②未達成の児童生徒を減少させる	・10校 ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合(小4)国32.9%算31.9%(小5)国26.3%算34.9%理36.1%(中1)国27.9%社43.9%数29.7%理36.3%英49.5%(中2)国25.7%社42.6%数45.9%理37.7%英52.2%	B	・今年度は全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の人員確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっている。	今後も本事業を継続し、児童生徒の基礎学力の定着を図る。
(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進								
39	学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」	小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる	R5全国学力・学習状況調査(小6)国+2.8p算+2.5p(中3)国-0.8p数-3.0p	C	各学校の公開授業研究会や学力調査結果から、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。また各中学校区での研究会において、系統的な学びの重要性と、共通する課題について確認し、改善に向けて具体的な実践を共有することができた。しかし、目標数値には届かなかった。	授業改善だけでなく、家庭学習においても内容の改善と質の向上が必要である。ICT等を活用し、個別学習・協働学習をともに充実させ、授業と家庭学習の両輪で学力向上につなげていく。また、好事例を紹介する等して、市内全体で実践を広げていく。	
40	国際バカロレア教育推進事業	「全国学力・学習状況調査」	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数ともに全国平均値より大宮小:5P以上、香北中:7P以上となる。	R5全国学力・学習状況調査結果 大宮:国-2.2p算-5.5p 香北:国+6.2p 数+8.0p	B	学力や学びへの意識の向上は、小学校では学年により凸凹があるが、IB教育の実践を通して小中の繋がりが円滑になり、学力等が中学校で上昇する傾向にある。 教員の大幅な異動がある中、IB教育の質の担保と充実が課題である。	R7年度に大宮小学校へのIB確認訪問を控え、これまでの取組の検証及び改善を進める。 今後も9年間で学びと育ちを支えるという視点に立った小中一貫教育の更なる充実及び探究のモデル地区として実践を広く発信していく。	
41	教育支援センターの充実	不登校児童生徒数	不登校児童生徒数35名、新規不登校児童生徒数を5名、に減少させる。	不登校児童生徒数は29名、新規不登校児童生徒数は8名。 ※R5.12月末時点	B	令和5年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は29名、新規不登校児童生徒数は8名。昨年度同時期に比べ不登校児童生徒は14名減少、新規児童生徒は9名減少。現時点で今年度の目標数値を不登校児童生徒数は達成できて、新規児童生徒数については達成できなかった。	令和6年度は、「個別最適な支援をつなぐ校区内連携事業」を継続して活用し、山田小学校を中心とした小中・小小連携を行なう。また、「不登校支援推進プロジェクト事業」を継続して活用し、教育支援センターと連携することで、二つの事業の取り組みを市内小中学校に広め、児童生徒の健全育成に取り組む。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善	
(1)集落活動センターの普及・取り組み支援									
42	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	集落活動センター事業	・既存(2箇所)の集落活動センターの継続 ・3箇所目の集落活動センター設立に向けて、具体的な事業計画等の作成。	①既存2箇所の継続 ②3箇所目設立の事業計画作成	①2箇所継続 ②準備会の設立支援を行った。	B	今後も、美良布・ひらやまの集落活動センターの運営や活動を支援する。 物部地区集落活動センター立上げは、令和2年度に準備会が発足し、協議を継続しているが、運営主体の推進協議会への移行には至っていない。推進協議会の役員を選出し、具体的な事業計画等の作成、拠点施設の設定をすることが課題である。	地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。既存団体の関係者や物部地区内の自治会長に、集落活動センターの取組みへの参画を促す。	
(2)あったかふれあいセンターの整備・機能強化									
43		あったかふれあいセンター事業	地域サロン利用者数	年間5,000人	3407人	B	ボランティアの高齢化が進んでいる。	引き続き、地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、ボランティアの研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。	
(3)市営バスの利便性向上									
44	市営バス運行委託事業	市営バス利用者数	年間32,000人	40,377人	A	通学・通院等の定期利用者が多い。利用者を増やすためには新規利用者開拓が必要である。	香美市地域公共交通計画が目指す将来像「みんなで考え、みんなでつくり、みんなが乗れる公共交通」のための事業を実施してゆく。		
(4)地域の担い手の育成・災害対策の充実									
45	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	①自主防災組織率 ②防災士の資格取得者	①98% ②120名(令和4年度終了時点)	①97.6% ②70人(R2年度からの累計)	C	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティ力の低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立が困難な状況である。	自主防災会未設立地区に対し、引き続き説明会や自治会長への訪問を行う事で、設立を呼び掛ける。		
46	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修件数	70件	57件	B	耐震改修を希望しているが、大工が見つからず今年度の施工が完了しないため、見送ったケースが複数件存在した。	耐震改修に係るニーズは増加傾向にあり、令和4年度より事業量を増やして対応している。 能登半島地震を受け、ニーズはさらに増えると思われる。 引き続き低コスト工法等の周知により耐震改修の推進を図るとともに、早期の着工を促す。		
47	老朽家屋除却事業	避難路に面した老朽家屋除却件数	20件	28件	A	交付申請額が補助上限(1,645,000円)に満たないケースが複数あり、予算に余裕があったため、予定以上の家屋を除却することができた。	今後も計画通り老朽住宅の除却を進める。		
(5)地域ぐるみの教育の推進									
48	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	地域学校協働本部の延べ活動日数	150日/校	約100日/校	B	・昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された学校もあったが、今年度は多くの学校が今までの取組や新たな取組をスタートさせている。 ・地域学校協働本部の総会の実施については、今年度6校実施と広がりを見せている。 ・地域学校協働活動推進員の研修については、年間6回実施(予定)した。	鏡野中学校区においては小中連携協議会がスタートしたため、次年度には今年度熟議した内容をもとに具体的な取組を進めていく。地域学校協働活動推進員の研修では各校の取組について情報を共有し、協働本部間の連携につなげていくなど、横のつながりを強化していく。		

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善	
49	4 地域と時代に合った地域を連携する 49 50 51 52 地域と時代に合った地域を連携する 安心なくらしを守るとともに、	ふるさと教育推進事業	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 肯定群	①小学6年生：75%以上 ②中学3年生：60%以上	①小6 79.6% (全国平均76.8%) ②中3 84.6% (全国平均63.9%)	A	全小中学校において香美市の8割を占める山林についての学習が実施できた。また、一部感染症の影響はあったものの各校において地域資源を活用した系統的なふるさとプログラムも実施できた。	9年間の学びを通して、地域の教育資源に触れる機会を総合的な学習の時間等で引き続き作っていく必要がある。感染症予防対策を徹底したり、実施時期の調整を図りながら、継続的に事業を実施していく。	
(6)高知工科大学との連携									
50		小中高等学校と大学の連携の推進	高知工科大学への香美市出身者の進学人数	年間10人	9名	B	キャリアチャレンジデイについては、コロナが5類に引き下げられたとはいえ、感染症の流行による実施内容変更が想定されたため、大学生による支援は計画していない。 小学生を対象としたイングリッシュキャンプでは、交流を通して様々な国の文化に触れることができた。	感染症予防対策を徹底した上で、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。 ・キャリアチャレンジデイについては、当日の運営について工科大生にサポートしてもらおう計画する。 ・社会科副読本のデジタル化についても支援いただく。	
51		高知工科大学地域活動奨励事業	地域力の強化や維持に関する事業数	年間6事業	6事業	A	コロナ禍から活動が戻りつつある、更なる地域との連携を図っていく。	香美市高知工科大学連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。	
52	高知工科大学インターンシップ受入事業	実習生の受入	年間4名	8名	A	10日間の受け入れとなっているが、一部署での受け入れが困難であるので多部署で調整が必要となる。 学生にとっては、様々な体験ができる。 個人情報扱う部署での受け入れが困難である。	様々な部署での体験を企画し、香美市役所で働くことの魅力を実感できるようにする。		